

第 18 期決算について

(2018 年4月1日～2019 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じ、連結会計年度(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,882,237	23,000,276
営業未収入金	3,501,766	3,503,950
前払費用	177,721	162,510
未収消費税等	-	148,130
参加者基金特定資産	※1 46,764,642	※1 66,601,677
その他	3,354	23,962
貸倒引当金	△ 1,023	△ 922
流動資産合計	75,328,698	93,439,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	1,000,127	1,040,399
減価償却累計額	△ 488,971	△ 624,324
建物及び建物付属設備（純額）	511,156	416,074
工具器具及び備品	3,947,165	4,977,415
減価償却累計額	△ 3,376,923	△ 3,605,469
工具器具及び備品（純額）	570,242	1,371,946
有形固定資産合計	1,081,398	1,788,020
無形固定資産		
ソフトウェア	6,518,614	4,811,508
ソフトウェア仮勘定	6,044,018	16,515,715
その他	17,008	16,862
無形固定資産合計	12,579,641	21,344,086
投資その他の資産		
長期前払費用	366,165	483,071
繰延税金資産	537,880	665,110
長期差入保証金	472,151	461,466
破産更生債権等	7,917	4,785
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 5,331	△ 3,083
投資その他の資産合計	1,379,784	1,612,350
固定資産合計	15,040,824	24,744,457
資産合計	90,369,522	118,184,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	978,424	913,145
未払金	432,264	190,662
未払消費税等	126,432	18,508
未払法人税等	1,949,632	2,446,738
賞与引当金	340,350	416,656
役員賞与引当金	22,000	22,000
預り参加者基金	※1 46,764,642	※1 66,601,677
その他	123,492	184,452
流動負債合計	50,737,239	70,793,840
固定負債		
退職給付に係る負債	798,040	879,254
資産除去債務	232,000	242,600
その他	12,004	4,422
固定負債合計	1,042,045	1,126,277
負債合計	51,779,284	71,920,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	30,090,238	37,763,925
株主資本合計	38,590,238	46,263,925
純資産合計	38,590,238	46,263,925
負債純資産合計	90,369,522	118,184,043

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2017年4月1日	至 2018年3月31日	自 2018年4月1日	至 2019年3月31日
営業収益		23,648,891		24,314,639
営業費用				
役員報酬		180,122		202,261
給与手当等		1,626,389		1,437,752
賞与引当金繰入額		340,350		416,656
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		139,994		177,807
システム等維持関連費		5,455,899		5,129,848
減価償却費		5,001,636		3,077,113
不動産賃借料		557,174		557,566
その他		1,374,346		1,447,680
営業費用合計		14,697,914		12,468,687
営業利益		8,950,976		11,845,951
営業外収益				
参加者基金信託運用益		485		536
登録済加入者情報開示請求手数料		13,490		14,126
システム関連収入		38,562		26,191
その他		3,525		3,308
営業外収益合計		56,064		44,162
営業外費用				
コミットメントフィー		59,999		59,999
参加者基金信託運用報酬		9,357		9,868
その他		158		122
営業外費用合計		69,516		69,991
経常利益		8,937,525		11,820,122
税金等調整前当期純利益		8,937,525		11,820,122
法人税、住民税及び事業税		2,871,368		3,763,665
法人税等調整額		△ 95,053		△ 127,229
法人税等合計		2,776,314		3,636,435
当期純利益		6,161,210		8,183,686
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		6,161,210		8,183,686
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
包括利益		6,161,210		8,183,686
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,161,210		8,183,686
非支配株主に係る包括利益		-		-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	24,439,027	32,939,027	32,939,027
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,161,210	6,161,210	6,161,210
当期変動額合計	-	-	5,651,210	5,651,210	5,651,210
当期末残高	4,250,000	4,250,000	30,090,238	38,590,238	38,590,238

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	30,090,238	38,590,238	38,590,238
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	8,183,686	8,183,686	8,183,686
当期変動額合計	-	-	7,673,686	7,673,686	7,673,686
当期末残高	4,250,000	4,250,000	37,763,925	46,263,925	46,263,925

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,937,525	11,820,122
減価償却費	5,001,636	3,077,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,588	△ 2,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,814	76,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,517	81,214
為替差損益 (△は益)	121	△ 193
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 118,183	948
営業債務の増減額 (△は減少)	76,146	△ 65,279
未払又は未収消費税等の増減額	△ 191,395	△ 256,055
その他	△ 284,469	△ 56,803
小計	13,589,123	14,675,024
法人税等の支払額	△ 2,386,103	△ 3,299,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,203,020	11,375,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 306,265	△ 1,182,919
無形固定資産の取得による支出	△ 4,907,215	△ 11,564,521
差入保証金の差入による支出	△ 35,050	△ 100
差入保証金の返還による収入	80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,248,451	△ 12,747,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 510,000	△ 510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,000	△ 510,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 121	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,444,447	△ 1,881,960
現金及び現金同等物の期首残高	19,437,790	24,882,237
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,882,237	※ 23,000,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」232,901千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」537,880千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	55,254,915千円	25,938,761千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	60,000,000千円	60,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	60,000,000	60,000,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2017年3月31日	2017年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	24,882,237千円	23,000,276千円
現金及び現金同等物	24,882,237	23,000,276

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	40,604	42,104
1年超	58,832	20,853
合計	99,436	62,957

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,882,237	24,882,237	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,501,766 △1,023		
	3,500,743	3,500,743	—
(3) 参加者基金特定資産	46,764,642	46,764,642	—
資産計	75,147,622	75,147,622	—
(4) 営業未払金	978,424	978,424	—
(5) 預り参加者基金	46,764,642	46,764,642	—
負債計	47,743,067	47,743,067	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,000,276	23,000,276	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,503,950 △922		
	3,503,027	3,503,027	—
(3) 参加者基金特定資産	66,601,677	66,601,677	—
資産計	93,104,981	93,104,981	—
(4) 営業未払金	913,145	913,145	—
(5) 預り参加者基金	66,601,677	66,601,677	—
負債計	67,514,823	67,514,823	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	730,522千円	798,040千円
退職給付費用	85,257	121,787
退職給付の支払額	△17,740	△40,573
退職給付に係る負債の期末残高	798,040	879,254

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	798,040千円	879,254千円
退職給付に係る負債	798,040	879,254

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	85,257千円	121,787千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであり、退職給付費用として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	54,737千円	56,020千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	101,253千円	130,009千円
賞与引当金	104,215	127,580
未払事業所税	3,523	3,760
未払社会保険料	14,945	18,519
退職給付に係る負債	244,359	269,227
減価償却超過額	46,344	74,035
資産除去債務	71,038	74,284
その他	15,345	10,099
繰延税金資産合計	601,025	707,517
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	63,145	42,407
繰延税金負債合計	63,145	42,407
繰延税金資産の純額	537,880	665,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度(2018年3月31日)及び当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)日本証券クリアリング機構	2,355,551	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,225,933	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任1名	手数料収入	手数料収入	2,355,551	営業未収入金	218,136
	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,799,746	営業未払金	258,894
								ソフトウェアの購入	120,118	未払金	31,766

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任1名	手数料収入	手数料収入	2,225,933	営業未収入金	196,692
	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,868,868	営業未払金	264,876
								ソフトウェアの購入	729,291	未払金	3,852

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,540,028.04円	5,442,814.72円
1株当たり当期純利益	724,848.34円	962,786.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,590,238	46,263,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	38,590,238	46,263,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,161,210	8,183,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,161,210	8,183,686
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,905,174	20,826,514
営業未収入金	※1 3,410,340	※1 3,480,297
前払費用	176,273	161,145
未収消費税等	-	148,130
その他	3,962	24,586
貸倒引当金	△ 1,023	△ 922
流動資産合計	26,494,726	24,639,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	1,000,127	1,040,399
減価償却累計額	△ 488,971	△ 624,324
建物及び建物付属設備（純額）	511,156	416,074
工具器具及び備品	3,946,554	4,976,804
減価償却累計額	△ 3,376,658	△ 3,605,082
工具器具及び備品（純額）	569,895	1,371,721
有形固定資産合計	1,081,052	1,787,796
無形固定資産		
ソフトウェア	6,517,514	4,810,936
ソフトウェア仮勘定	6,044,018	16,515,715
電話加入権	16,533	16,533
電話施設利用権	402	255
無形固定資産合計	12,578,468	21,343,441
投資その他の資産		
関係会社株式	620,000	620,000
長期前払費用	366,165	482,695
繰延税金資産	528,519	653,718
長期差入保証金	472,151	461,466
破産更生債権等	7,917	4,785
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 5,331	△ 3,083
投資その他の資産合計	1,990,422	2,220,582
固定資産合計	15,649,943	25,351,820
資産合計	42,144,669	49,991,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	947,461	881,657
未払金	460,074	190,662
未払費用	47,263	58,478
未払消費税等	110,247	-
未払法人税等	1,873,674	2,360,988
預り金	154,907	190,407
前受収益	7,581	7,581
賞与引当金	325,419	397,165
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	11,506	12,282
流動負債合計	3,960,137	4,121,224
固定負債		
退職給付引当金	798,040	879,254
資産除去債務	232,000	242,600
その他	12,004	4,422
固定負債合計	1,042,045	1,126,277
負債合計	5,002,182	5,247,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,500,000	28,100,000
繰越利益剰余金	6,142,487	8,144,071
利益剰余金合計	28,642,487	36,244,071
株主資本合計	37,142,487	44,744,071
純資産合計	37,142,487	44,744,071
負債純資産合計	42,144,669	49,991,573

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2017年4月1日	自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日	至	2019年3月31日
営業収益		23,085,679		23,629,610
営業費用				
役員報酬		180,122		202,261
給与手当等		1,512,462		1,332,988
賞与引当金繰入額		325,419		397,165
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		139,994		177,807
システム等維持関連費		5,455,899		5,129,848
減価償却費		5,000,986		3,076,275
不動産賃借料		549,051		549,443
その他		1,332,356		1,404,013
営業費用合計		14,518,293		12,291,804
営業利益		8,567,385		11,337,805
営業外収益				
受取配当金	※1	155,030	※1	217,030
登録済加入者情報開示請求手数料		13,490		14,126
システム関連収入		38,562		26,191
その他		7,810		24,444
営業外収益合計		214,893		281,791
営業外費用				
為替差損		121		-
その他		37		122
営業外費用合計		158		122
経常利益		8,782,120		11,619,475
税引前当期純利益		8,782,120		11,619,475
法人税、住民税及び事業税		2,769,126		3,633,090
法人税等調整額		△ 89,279		△ 125,199
法人税等合計		2,679,847		3,507,891
当期純利益		6,102,272		8,111,583

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,400,000	4,650,214	23,050,214	31,550,214	31,550,214
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	4,100,000	△ 4,100,000	—	—	—
当期純利益	—	6,102,272	6,102,272	6,102,272	6,102,272
当期変動額合計	4,100,000	1,492,272	5,592,272	5,592,272	5,592,272
当期末残高	22,500,000	6,142,487	28,642,487	37,142,487	37,142,487

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	22,500,000	6,142,487	28,642,487	37,142,487	37,142,487
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	5,600,000	△ 5,600,000	—	—	—
当期純利益	—	8,111,583	8,111,583	8,111,583	8,111,583
当期変動額合計	5,600,000	2,001,583	7,601,583	7,601,583	7,601,583
当期末残高	28,100,000	8,144,071	36,244,071	44,744,071	44,744,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」223,540千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」528,519千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	7,562千円	68,634千円

2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	155,000千円	217,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は620,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	96,942千円	125,205千円
賞与引当金	99,643	121,612
未払事業所税	3,523	3,760
未払社会保険料	14,472	17,906
退職給付引当金	244,359	269,227
減価償却超過額	46,344	74,035
資産除去債務	71,038	74,284
その他	15,339	10,094
繰延税金資産合計	591,664	696,125
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	63,145	42,407
繰延税金負債合計	63,145	42,407
繰延税金資産の純額	528,519	653,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)及び当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	1,000,127	41,815	1,543	1,040,399	624,324	136,897	416,074
工具器具及び備品	3,946,554	1,139,240	108,990	4,976,804	3,605,082	337,414	1,371,721
有形固定資産計	4,946,681	1,181,056	110,534	6,017,204	4,229,407	474,311	1,787,796
無形固定資産							
ソフトウェア	34,057,363	1,025,873	632,744	34,450,492	29,639,555	2,732,451	4,810,936
ソフトウェア仮勘定	6,044,018	11,497,570	1,025,873	16,515,715	-	-	16,515,715
電話加入権	16,533	-	-	16,533	-	-	16,533
電話施設利用権	2,248	-	-	2,248	1,992	146	255
無形固定資産計	40,120,163	12,523,444	1,658,618	50,984,989	29,641,548	2,732,597	21,343,441
長期前払費用	445,683	258,647	149,710	554,620	71,925	68,065	482,695

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	システムの開発機器の購入
ソフトウェア	稼働に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定	システムの開発費用の計上
長期前払費用	システムの開発機器の購入

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	システムの開発機器の除却
ソフトウェア	システムの除却
ソフトウェア仮勘定	稼働に伴うソフトウェア勘定への振替

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,354	1,047	1,619	1,776	4,006
賞与引当金	325,419	397,165	325,419	-	397,165
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000	-	22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入及び債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。